

平成29年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール研究実施報告（第3年次）（概要）

1 研究開発課題名	<p style="text-align: center;">Deep in Tokushima ～徳商版「地域創生」人材育成プロジェクト～</p>
2 研究の概要	<p>地域の産業を担い第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、またそのカリキュラムの開発研究のために、「地域コンサルタント」、「観光ガイド・商品開発力をもった人材」、「Glocal プロデューサー」という3つの人材育成を柱に事業を進めてきた。</p> <p>1年目は地域について深く知り、地域の魅力を創出できる人材の育成に重点を置き、各学科の特徴にあわせた授業を行った。商業科では「地域連携型イベントの企画・開催」、「地域連携型商品開発」、会計情報科では「BATIC」講習会の開催、情報処理科では地域の企業などに対する「Web作成支援」を実施し、地域の魅力を創出できる人材等の育成に取り組んだ。</p> <p>2年目は学校設定科目「観光ビジネス」を開講し、観光ビジネスに関する学習を開始した。具体的には、日本でも最大の観光地である京都府や沖縄県との連携を始めた。また、科目「商品開発」においては、企業と連携し、地域産品を活かした商品開発を行った。11月には、カンボジアから生徒を受入れ、開発商品を地元販売店において共同で販売した。さらに、年2回カンボジアを訪問し、共同で開発した商品について、現地でマーケティング調査と国際展示会への出展を行った。</p> <p>3年目には、これまで2年間の取組をベースとしながら、それぞれの科目での学力の定着図り、授業改善を行った。「地域について深くよく知り、地域の魅力を創出できる人材の育成」については、2年目のノウハウを生かし、各学科の特徴にあわせた授業となるよう更に改善した。また、新たなクラス委員として「地域活性化委員」を創設し、商業の諸活動における各クラス、授業におけるリーダーとなる生徒の育成を図った。この取組は、全校生徒に良い刺激となるなど波及効果が出始めている。さらに、これまで海外や沖縄などで学んできた「観光」、「商品開発」のノウハウを県南部の美波町、牟岐町などに取り入れた。</p> <p>商業科では「地域連携型イベントの企画・開催」、「地域連携型商品開発」に加え、友好協定を締結しているカンボジア日本友好学園内に加工工場ができることを受け、「生徒提案型フェアトレード商品の開発」に取り組んだ。また、2年目の後半から取組をスタートさせた先端映像技術（プロジェクションマッピング）の習得に関しては、学校の活動紹介映像の作成に挑戦し、セールス・プロモーションに活用する力を育成した。会計情報科では「企業の財務諸表分析」、「BATIC講習会の開催」、「徳商デパート各班の財務分析」、情報処理科では地域の企業などに対する「Web作成支援」などを引き続き実施し、地域の魅力を創出できる人材等の育成に取り組んだ。</p> <p>3年生の商業科ビジネス経済コースにおける学校設定科目「観光ビジネス」では、引き続き、観光ガイド・商品開発力を持った人材の育成に重点を置いた指導を行った。また、マーケティングコースの3年生では「商品開発」を2年生のときから引き続き履修させた。その中では、非食品系のアイデアを創出しコンテストへの参加も行った。さらに、学びの範囲を京都府、沖縄県、シエムリアップ（カンボジア）以外にも、宮城県などにも広げ、観光についてのノウハウを学んだ。</p> <p>Glocal プロデューサーの育成については、カンボジアとの交流を生かした学びを継続している。今年度はカンボジアにおけるインターンシップの体験や継続的な国際展示会への参加を通じ、国際感覚を身に付けたリーダーを育成した。カンボジアとの交流活動からは、実践的な商品開発やマーケティングを学んだ。そのほかにも、観光開発を行っている県南にある美波町のジップラインでは、</p>

子ども向けツアー、外国人ツアーを企画し実施した。

3 平成29年度実施規模

全校生徒

4 研究内容

○研究計画（指定期間満了まで。5年指定校は5年次まで記載。）

第1年次	事業の体制作り 生徒の動機付け 外部講師（観光）による講演会、パネルディスカッション 学校設定科目「観光ビジネス」の研究 地域企業のニーズの再確認 各機関の連携強化 事業の実施（必要な知識の習得） 第1年次意識調査・分析 施設の整備 カンボジアにおけるマーケティング調査 観光ツアーの開催（調査） 地域コンサルタントの輩出
第2年次	事業の実施（1年次に学んだ知識の実践） 学校設定科目「観光ビジネス」の実施開始 第1年次の分析を受けて、事業の修正実施 学科間の活動内容の共有 カンボジアにおける販売実習 観光における魅力の創出 観光ツアーの開催（創出した魅力を盛り込んだ実践） 地域の魅力を創出し、プロデュースできる人材の輩出
第3年次	事業全般の検証と再実施 成果報告会の実施 様々な大会への参加 観光資源の創出 地域創生委員の創設 地域産業界が求める人材を育成するプログラムのモデル化 報告書の作成と成果の普及

○平成29年度の教育課程の内容

別紙参照

○具体的な研究事項・活動内容

(1) 学科別の実践研究の内容（開発カリキュラムの概要）

ア 商業科

商業科では、商品開発力、プレゼンテーション能力の育成を目指し、地域企業と連携した商品開発やイベントの企画・開催を行った。また、観光に関しては、観光の基礎知識、観光プランの企画力、プレゼンテーション能力の育成を目指し、観光都市（京都府、沖縄県）との交流により観光について研究を深め、徳島県内の観光ツアーを企画し、各班ごとにプレゼンを行った。毎年秋に実施される徳商デパートを目標に、地域にある資源をブレインストーミングと調べ学習でリストアップ後、発想法を活用して商品の企画書を作成し、連携企業を見つける流れで商品開発に取り組んだ。その後、外部審査委員を含めたプレゼンテーションの実施や機能テスト、市場テストを行い、販売実習を行なった。生徒200名を超えるイベントである徳商デパートでは、生徒15名が本部チームを形成し、アシスタントティーチャーの役割を担っている。主となる教員が5名程度で実施可能な体制になっているため、本部チーム生徒の意識は指導される側から指導する側に変わり、販売実習に対する生徒の意識変容が伺えた。徳商デパー

ト実施後の振り返りシートによると、本部チームの生徒たちからは、「各班員ときちんと情報を共有することが大変だった。」、「企業とのやりとりの中で、企業により求められる情報の差異や時期のズレなどもあり、各班に正しい指示を出す難しさを学んだ。」など、受け身ではなく能動的に運営することに対する振り返りが多く見られた。また、本部チームの生徒に加え各班長もリーダー的役割を担っており、主体的に取り組む生徒が増加する傾向がある。振り返りシートからは、全体の約8割の生徒が「自分の役割をしっかりと行うことができた。」と回答しており、準備段階のSNSによるミーティング状況などからも、生徒それぞれが主体的に取り組んだ状況が伺えた。

イ 会計情報科

会計情報科では、英文会計に関する知識と会計情報の活用能力を育成することを目指しBATICに向けた学習（英文簿記とIRFS）、2級建設業計理士に向けた学習と検定にチャレンジした。また、公開されている企業の財務諸表の分析（有価証券報告書の学習）と企業研究を授業に取り入れ、検定問題を解くための簿記ではなく、企業のねらいや経営戦略を考え学ぶことにつなげている。さらに、今年度はカンボジアに建設した食品加工工場の原価計算を授業に取り入れ、生きたデータを活用することで、より実践的に行った。現在、稼働前のため予測原価を作った状態であるが、今後稼働することにより、データを回収しながら標準原価などを出していくようにする予定である。与えられた原価計算ではなく、情報を集めそれを元に原価計算を行う実践的能力を培うことができている。

ウ 情報処理科

情報処理科では、実践的なビジネスマナー、取材能力、プレゼンテーション能力を育成することを目指し、地元企業8社に対するホームページ作成と広報の支援を行った。また、SEO（検索エンジンの最適化）の研究及び映像撮影や先端映像技術（プロジェクションマッピング）の学習を行った。取材能力は、対象の「スキル スキーム センス」を捉え、その対象が持つ、「現在、過去、未来」を表現できる能力のことを指し、話を聞き、さらに聞き出し、まとめて表現する力のことである。生徒に行ったアンケート結果には、「コミュニケーション能力」、「自ら行動する積極性」、「班を統括しスムーズに仕事を進める力」、「どのような人がどんなものを望んでいるかイメージし、他人のことを考えながら作成していく力」、「相手に伝える能力」、「挨拶や電話対応、名刺交換など社会的マナーが身に付いた」、「要望に応えられるように判断し考える力」、「情報収集能力」、「プレゼンテーション能力」、「取材能力」などが身に付いた能力として挙げられている。

(2) 学科の枠を超えた実践研究の内容

ア カンボジアとの協働による国際経済活動（Glocal プロデューサーの育成）

Glocal プロデューサー育成のため目指した能力は、「国際的なコミュニケーション能力」をはじめとして、「国際的な会計感覚」、「国際情報運用力」、「文化や流通の違いを学び、海外と連携できる能力」である。国際的なコミュニケーション能力とは、単に英語能力をさすのではなく、海外の人と「心」が伝わる、「気持ちを受け取る」能力である。取組として、カンボジア日本友好学園と共同商品開発、カンボジアの村と連携した用途提案型フェアトレード、新商品の試作を行った。また、国際展示会へ出展し、マーケティング調査を実施するとともに、協働して販売実習を行った。その他にも、協働で考案した商標の国際登録申請を行った。生徒に「実践的な目標設定（数値目標など）」を持たせることで、両国生徒ともに変化が見られた。意識の変化としては「やらされる」ではなく「やりたい やる」に、「他人事」ではなく「自分事」「指導される側」から「指導する側」に変わった。また、定期的なテレビ会議な

どで、責任感の高まりやモチベーションが持続され、開発、販売などの商業活動を実施する中で、言語を超えた交流が生まれた。多くの県外、海外の方との交流により、改めて郷土徳島のよさの再確認と相手に対する思いやりが感じられた。

イ 地域創生委員

本校が取り組んでいる地域の課題に関する取組を全校に広げるため、生徒会組織の一つとして、「地域創生委員」を平成29年4月に創設した。全てのクラスから委員を選出し、約60名が取り組んでいる。委員は「情報」、「国際」、「観光」、「商品開発」の4つのグループに分かれ、「情報」は、学校のホームページを通しての活動報告の発信、「国際」は、外国人ツアーの企画と運営及びインバウンドの研究、「商品開発」は、地域の特色を活かした商品の開発、「観光」は、県南部におけるジップライン開発を行った。

これらの活動を通して、生徒たちの「やる気」が大きく変化した。「やらされている」から「やりたいからやる」に変化していく過程を、生徒たちの様子から見とることができた。

5 研究の成果と課題

○ 研究成果の普及方法

本年度の全国商業高校校長会、全国商業教育指導者講習会、昨年度の四国高等学校教頭・副校長研究協議会でSPH事業の活動報告を行い、全国・四国の先生方へ活動の普及に努めた。また、兵庫県商業教育研究会でのSPH事例紹介や沖縄県でのキャリア教育シンポジウムの立ち上げ事例紹介を行い、全国の多くの先生方へSPHの取組を紹介した。さらに、カンボジア教育省訪問時に活動を紹介することにより、海外にも本校のSPHの活動及び文部科学省が行っているSPH事業の概要について広報した。本年度は、最終のSPH研究成果報告会をあわぎんホールにおいて実施するとともに、「徳商デパート」を徳島駅前のそごう2階アミコドーム等で実施し、広く県民に本校の取組を紹介した。

毎年10校（事業者など含む）以上の視察を受け入れ、本校の研究方法、実践のノウハウなどを紹介した。

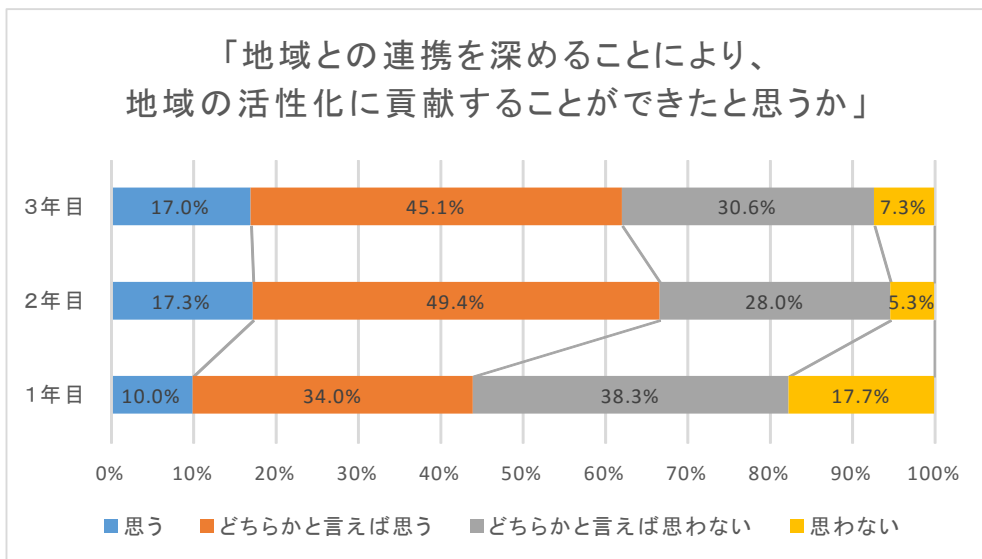
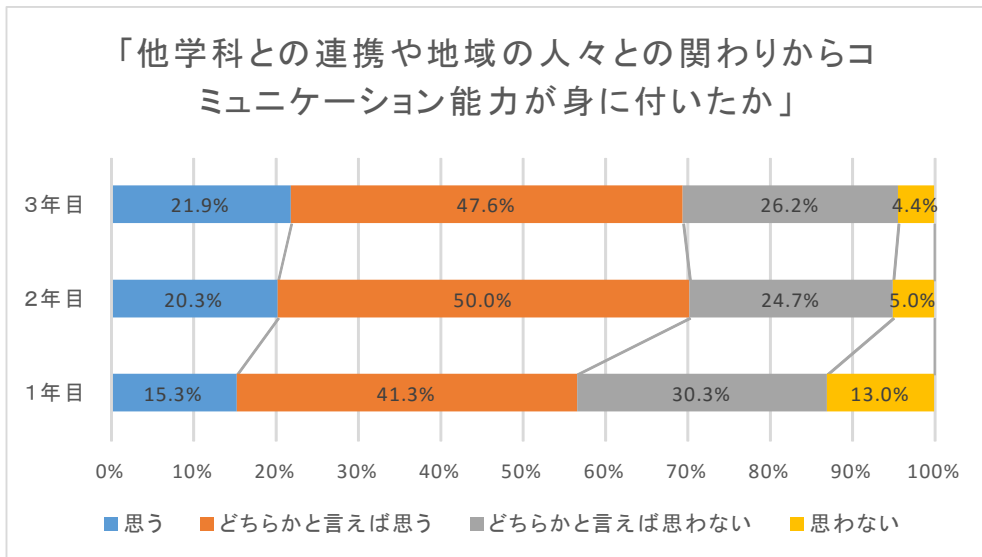
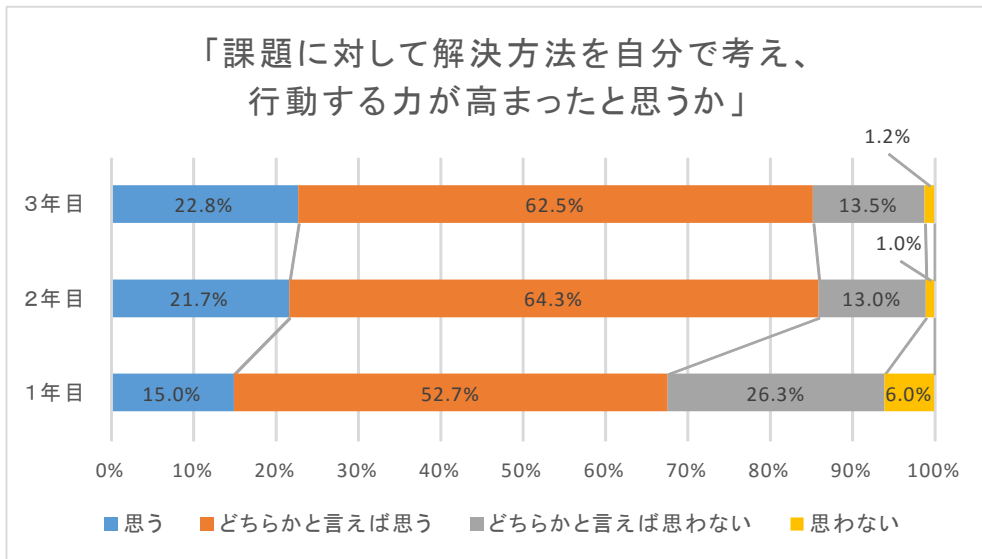
本校SPH事業で作成した参考資料に関しては、今後、本校ホームページに掲載する予定である。

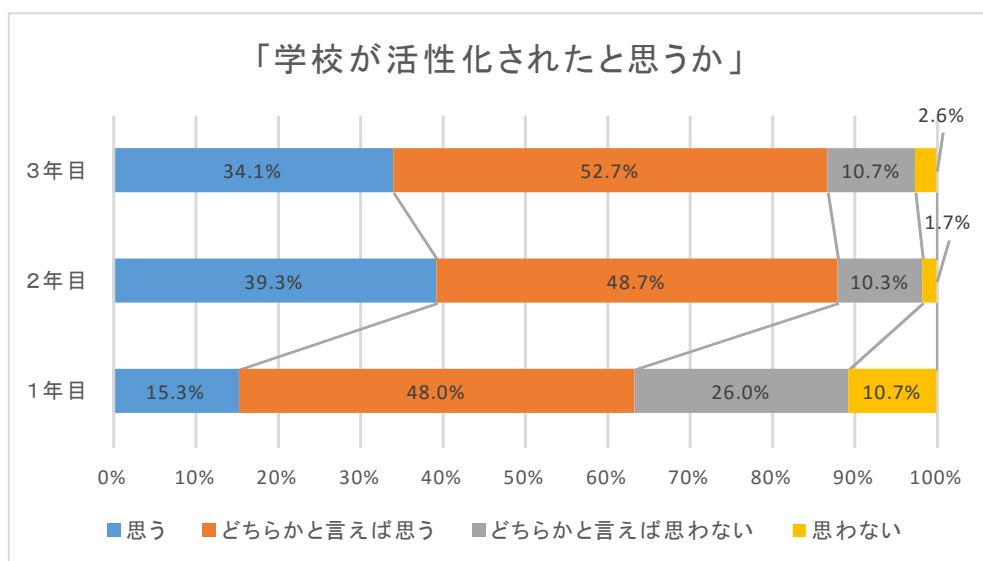
○実施による効果とその評価

これまでの研究を通して、実践的な活動を取り入れた授業の取組や企業連携型の授業の取組は、生徒たちの「やる気」や「集中力」の向上につながり、本研究の3つのねらいである「地域コンサルタント（地域のことをよく知り、様々な問題に対して柔軟に対応できる人材）の育成」、「観光ガイド・商品開発力をもった人材（地域の魅力を創出し、プロデュースできる人材）の育成」、「Globalプロデューサー（地域の魅力を地域から世界へ発信することができグローバルな感覚を持つプロデューサーの資質を持つ人材）の育成」を達成するための道筋となることが確認できた。

実践研究の成果を検証するために、3年間通して全校アンケートを実施し、肯定的な回答（「思う」と「どちらかといえば思う」の合計）の3学年平均について比較した。「課題に対して解決方法を自分で考え、行動する力が高まったと思うか」の項目では、1年目は、67.7%、2年目は86.0%、3年目は85.3%であり、約18ポイント上昇している。「他学科との連携や地域の人々との関わりからコミュニケーション能力が身に付いたか」の項目では、それぞれ56.7%、70.3%、69.5%であり、約13ポイント上昇している。「地域との連携を深めることにより、地域の活性化に貢献することができたと思うか」の項目では、それぞれ44.0%、66.7%、62.1%であり、約18ポイントの上昇、「学校が活性化されたと思うか」の項目では、それぞれ63.3%、88.0%、86.7%であり約23ポイントの上昇が見られた。また、学年が進むにつれ肯定的な評価が総じて上昇していることから、取組が進むにつれ、地域や学校の活性化につながっているという意識だけでなく、生徒たち自身のコミュニ

ケーション能力の向上や課題解決能力の向上にもつながったことが伺える。





全校的な中間報告会の実施や運営指導委員会への商業科全教職員の出席など、教職員全体への意識改革により、昨年度と比較し、SPH事業を全校的な取組とすることができた。また、今年度4月から「地域活性化委員」をクラス委員の一つとして発足させ、各クラスにSPH事業のリーダーとなる人材を配置できたことも、学校一体となった主体的に学ぶ意欲につながったものと解される。

○ 実施上の問題点と課題

地域コンサルタントの育成については、多くの生徒が地元の企業や地域と関わる機会が得られ、3学科とも概ね計画通り実施することができた。しかしながら1年目より2年目、2年目より3年目と取組内容を深化、発展させる予定であったが、その点は満足のいく結果であるとはいいがたい。今後は、年間指導計画、教材、評価に関する資料だけでなく、授業担当者が異動しても、円滑に実施できるよう引継ぎ資料についても詳細に作成する必要がある。

学校設定科目「観光ビジネス」の課題としては、授業評価に関することが挙げられる。昨年の各単元における時間配当のアンバランス等の反省を踏まえて、授業内容を精選・修正したが、思考力・判断力・表現力についての評価の検討が不十分であり、ルーブリックなどを含めて再度、修正・検討していく予定である。

Globalプロデューサー育成の課題としては、国際感覚を身に付けることができる機会の設定が挙げられる。実際に、海外を訪問した生徒、カンボジアやドイツの生徒来校時に交流を深めた生徒については、大きな意識の変化が見られている。毎年工夫しながら、多くの生徒が関わることでできる環境作りを行っているが、効果を大きくするためにはより一層の工夫が必要である。今後も、「他の人の考えを理解し尊重する」、「心を通じる」人材の育成に一層努めるとともに、全国の学校と連携を深めて指導の方法などを伝え合い、取組をさらに充実させていきたい。